

4月の米小売売上高、勢い鈍化もなお堅調 ～高所得者層が消費を支え堅調だが、選別消費の動きも～

ポイント① 3月の反動出るも、増加傾向続く

米商務省が14日に発表した4月の米小売売上高は、前月比+0.5%の7,571億米ドルとなりました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や、トランプ減税に伴う還付金の増額などを背景に、3月が同+1.6%（改定値）と大幅な増加となっていました。4月は反動で伸び率が鈍化したとみられるものの、これらの要因はなお下支え要因になったと考えられ、全体の売上高は増加傾向が続きました。

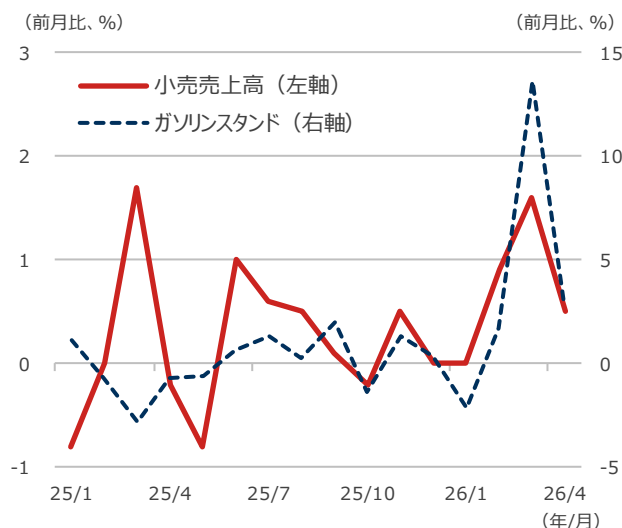
ポイント② ガソリンスタンド以外も比較的堅調

業種別売上高を前月比でみると、13業種中9業種が増加、最も伸びが大きかったのは、3月に続いてガソリンスタンドで、ガソリン価格が高水準まで上昇したことなどが影響しました。このような価格上昇は食品・飲料といった生活必需品にも広がっており、売上高の増加に影響したと見られます。また、生活必需品とは言えない売上高についてはまちまちで、電気製品、スポーツ・趣味用品、飲食店などが増加した一方、家具や衣料品などが減少しました。

ポイント③ 高所得者層が下支えも、選別消費

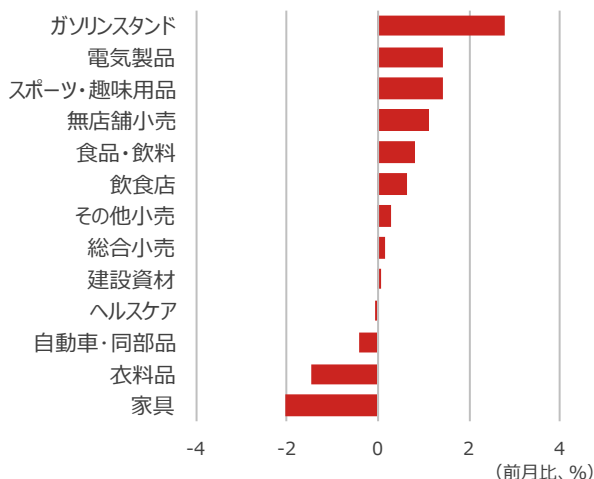
ガソリン価格高騰による家計圧迫が懸念される中でも、消費の明確な弱まりは確認されませんでした。還付金増額や株高などが、高所得者層を中心とした消費を支えたとみられ、スポーツ・趣味用品や飲食店などの売上増からも窺えます。一方、生活必需品とは言えない売上高がまちまちだったことをみると、選別消費を強めている可能性があります。中東情勢は不透明であり、エネルギー価格の高騰が他の価格上昇に繋がる懸念は根強く、今後の米消費動向への影響を慎重に見極める必要があります。

米小売売上高の推移



期間：2025年1月～2026年4月、月次
・季節調整済み
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米小売売上高の業種別売上高（前月比）



2026年4月
・季節調整済み
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 5月26日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数 (5月)
- 5月28日 米個人消費支出 (4月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。